

地域母子保健の現状と課題の検討 —保健所における取り組み方と問題点—

橋本 勢津(岩手県宮古保健所)

加藤 伸二(岩手県保健子防課)

母性、小児をとり巻く地域、家庭環境は大きく変化した。母子保健事業実施主体も市町村や市町村委託の方向へと動いている。老人保健事業も増加した市町村での母子保健事業の現状を、昭和60年、岩手県内62市町村にアンケート調査し、保健所の問題も合わせて検討した。

調査の結果、主な問題点として、1)マンパワー確保、2)ハイリスク母子管理について病院との連携、3)思春期、婚前期教育の実施についてをあげている。

マンパワー確保は、乳幼児健診について、都市では保健婦、町村部では小児専門医の不足がみられる。保健所は調整機能、技術協力をもって、地域背景に合わせて実施援助している。

ハイリスク母子管理は、母子を早期にチェックする地域医療機関や専門スタッフと保健所が連携し、システム化した。緊急を要する母児の電話連絡、定期的に週1回の病院連絡、年1~2回の地域母子保健協議会等である。乳幼児健康診査でチェックされた母子には、保健所保健婦が家庭訪問し、家庭での母子を観察し指導している。健康審査、家庭訪問も含め把握された要管理母子は、年間出生数平均で1247名中約35名、5年間では計327名で、管理カードを作成している。このうち、長期管理を要する障害児は、保健所療育相談で月1回、小児、整形外科医、心理、PT、保健婦チームによる診断、機能訓練、指導、母への心理援助を実施した。今後の課題として遺伝相談の充実がある。

母子保健ライフサイクルの中の近き将来成人となる青少年期群への保健教育は重要である。10代の人工妊娠中絶増加問題や、当所で実施した反社会的行動事例調査で両親不和及び乳幼児期からの養育不適が多くみられることから、父も含めた家庭保健の重要性を報告した。

青少年期群への保健教育の実践として、保健所は県教育委員会を通じ、高校生に保健教育を実施した。身体の健康、心の健康、生命誕生、母乳、タバコと健康問題を取り上げ、VTRを使用し、講義及びアンケート調査を実施した。高校生がよい対応を示し、視聴前、視聴後のアンケートで明確な効果が認められた。婚前学級の受講率が低い現在、高校生保健教育は意義が大きい。

また、家庭保健教育の実践として、岩手県教育委員会で実施している県内に居住する中学1年生を持つ父親22986人を対象にした『おやじ通信』事業を通じ、テレビ放送、アンケート、リーフレット通信などの機会を提供し、保健意識の啓発を図った。リーフレット通信は、対象者のほぼ全家庭で読まれ、70%が参考になったと回答している。テレビ放送『おやじの出番』は、各テーマとも対象者の40%が視聴し、70.2%の人が参考になったと回答している。

保健所は、保健情報機関として、地域のデータを調査解析し、各専門職の確保に努め、ライフサイクル全体を通じた総合施策を進める必要があり、関係機関との連携が重要である。